2023年度 生産性会員講座①

会員無料!!

「人権デューディリジェンス（人権ＤＤ）のいま」

～ 組織に求められる実務対応 ～

2020年代に入り、日本の産業界における「ビジネスと人権」をめぐる状況が変わったといえます。特に昨年９月に「責任あるサプライチェーン等における人権尊重のためのガイドライン」が日本で策定され、日本で事業活動を行う全ての企業が、本ガイドラインに則って、人権尊重の取り組みに最大限努めることが求められることになりました。また、グローバルにビジネスを展開する日本企業においては、各国法のもとで人権デューディリジェンス（以下人権DD）を義務付けられたり、取引先等による人権DDの対象となったりすることも増え、日本企業にとって人権DDについての知見を得ることが喫緊の課題となりつつあります。そこで、本講座では、企業のサスティナビリティの観点からビジネスと人権の案件に携わっておられる根本弁護士より、ビジネスと人権に関する全体像等、人権DDにフォーカスを当てた形での企業に求められる実務対応についてお話いただきます。

と　き　2023年7月18日(火) 14:00～16:00

参加方法　オンライン（Zoomを使用）

◆講演のポイント

- 人権最重視の企業活動が求められることになった理由
- 今そこにある人権リスクとは
- 人権デューディリジェンスとは
- 人権デューディリジェンスを進める上での企業の実務対応
- 労働組合その他のステークホルダーとの関り方

◆講師プロフィール

西村あさひ法律事務所　パートナー弁護士・ニューヨーク州弁護士　根本　剛史 氏

2003年 慶應義塾大学法学部(LL.B.)卒業、2014年 University of Virginia School of Law (LL.M.)卒業、2014-2015年 Debevoise & Plimpton LLP（ニューヨーク）、2016-2017年 一橋大学大学院国際企業戦略研究科　非常勤講師 、2020年-一橋大学法科大学院　非常勤講師

M&A、コーポレートガバナンス、「ビジネスと人権」の分野を中心に、企業に対して法的アドバイスを行っている。また、特に近時は、ESG、サステナビリティ、Social Enterprise、インパクト投資の分野にも多く携わっている。「ビジネスと人権」については、人権方針の策定、人権デューディリジェンスの実施、人権侵害事案の対応等について企業に対するアドバイスを実施すると共に、業界ガイドライン策定の支援や各種法制調査案件も行っている。

一般財団法人中部生産性本部・中部地方労働組合生産性会議

◆ 申し込み方法

中部生産性本部ホームページよりお申し込みください。
https://www.cpc.or.jp/cpc/publics/index/145/

中部生産性本部　検索

申し込みページ

◆ 開 催 要 領

と　き	２０２３年７月１８日（火）　１４：００～１６：００
参加方法	オンライン（Zoom）
参加費	中部生産性本部 会員組織･･･ 無料 一般組織 ･････････････････ 22，000円（資料代・消費税を含む）
申込期限	２０２３年７月１１日（火）

◆ お申込みにあたってのお願い及び注意事項

下記事項を確認、同意の上、お申込みをお願いします。

① 講師の都合などの事情により、日程・時間・内容並びに開催形態の変更をさせていただく場合がございます。

② ホームページの申込フォームより必要事項をご入力の上お申込み願います。複数の申込みをいただく場合、1名申込後表示される「引き続き申込みをする」ボタンから続けて入力を行ってください。（ブラウザを閉じてしまうと連続入力ができませんのでご注意ください。）

③ 有料にてお申込みの方へは、受付後申込者宛て（複数人でお申込みの場合最初の申込者宛て）に請求書をお送りいたしますので、記載の振込期日までにお振込み願います。なお、振込手数料については、お客様にてご負担願います。また、請求書のメール送付ご希望の方は申込みフォーム備考欄にご希望の旨ご記入ください。

④ （オンラインの場合）開催前日までに、お申し込みのメールアドレスに視聴ＵＲＬをお送りしますので、当日開始時刻前にアクセスし、ご参加ください。　※メールが届かない場合は事務局までお問い合わせください。

⑤ キャンセルは、７月１１日（火）までにお願いいたします。

⑥ 講演の録画、録音、配布資料記載事項の無断転載、オンライン参加の場合は画面撮影、画面キャプチャー、ＳＮＳなどへの掲載を固くお断りいたします。その様な行為が発覚いたしました場合、事務局より削除を要請し、損害賠償を請求させていただきます。

⑦ （オンラインの場合）当方に起因しないシステムトラブルにより画像・音声に乱れが生じた場合については、再送信や返金はいたしかねますので、あらかじめご了承ください。

⑧ お申込者もしくは代理参加以外の参加はご遠慮願います。（オンラインの場合、視聴ＵＲＬ等は参加されるご本人のみ有効です。第三者への転送はご遠慮ください。）

⑨ 本注意事項については、代理参加となった場合は、代理参加者に自動的に適用されます。

お問い合わせ先

一般財団法人中部生産性本部　担当：大澤・中川
〒460-0003　名古屋市中区錦 2-15-15　豊島ビル 11 階
TEL：052-221-1261　FAX：052-221-1265　https://www.cpc.or.jp/cpc/

2023.5.12